

〈研究ノート〉

〔近畿医療福祉大学紀要〕
Vol.9 (1)65~70 (2008)障害のある子どもの家族心理教育の実践に向けて
—児童デイサービスにおける家族の「家族教室」に対する関心—

米 倉 裕希子

A pilot study of psycho-education practice
for families of children with disabilities.

Yukiko YONEKURA

Abstract

Previous studies have shown that psycho-education in families with schizophrenic patients has an effect on preventing relapse. But, there are few researches that have evaluated psycho-education for families of children with disabilities although there are lots of practices like psycho-education in Japan. We plan to practice psycho-education with them and evaluate that.

Therefore, the purpose of this study is to investigate interests in psycho-education for families of children with disabilities. We examined whether they were interested in psycho-education for families of children with disabilities utilizing day care for children with disabilities. We also evaluated relationship between interests, children ages, children behavior, and family of QOL. According to the result, 89% (n=40) of all families were interested in psycho-education. They were interested in social welfare for people with disabilities the most. The age of their children and their 'Vitality' of QOL were significantly different between families' interests in psycho-education. We supposed that families who were interested in psycho-education had anxiety about their children's futures, for example whether they would be able to get jobs. We plan to prepare the psycho-education program on the basis of these results. We hope psycho-education for families of children with disabilities helps families and their children get along with each others in their communities.

Key words : Psycho-education, family, children with disabilities

心理教育、家族、障害児

1. 研究目的

ノーマライゼーションの浸透とともに、障害児・者の地域生活へのニーズが高まる中で、障害のある子どもの家族に対する支援の必要性も高まってきている。また、根拠に基づく

実践 (Evidence-based practice, EBP)¹⁾ の観点に基づいて、家族支援のプログラムの効果を評価していく必要性も高まっている。筆者は、家族の態度が子どもにどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする客観的また科学的方法として、家族の感情表出 (Expressed

Emotion, EE) 研究に着目し、地域で生活する障害児の家族の EE 研究を行ってきた²⁾。

家族の EE 研究は、統合失調症患者の経過と再発に関わる家族の影響を調べるために始められた。統合失調症患者と EE の研究での主な知見は、高 EE 家族と共に生活する統合失調症患者の再発率は、低 EE の家族と比較して高いというものである。このような EE の研究は、世界各国で追試研究が行われており、多くの国でその知見が確認されている³⁾。また、統合失調症以外の精神疾患や、慢性的な病気に応用され発展しており、最近では障害のある子どもとその家族の関係に応用された EE の研究も増えている⁴⁾。統合失調症患者の家族の EE 研究では、EE の知見をもとに、家族への心理社会的介入である心理教育が統合失調症の予後改善の効果明らかになっている。さらに、障害のある子どもの家族への心理教育においても EE を下げる効果があることがわかっている⁵⁾。

家族の心理教育には、①正確な知識情報を得ることでスティグマや自責感を軽減する、②技能訓練や経験の分かち合いによる対処能力やコミュニケーション能力の増大、③グループ体験や新しい社会的交流による社会的孤立の防止、④専門家との継続的接触による負荷の軽減、適切な危機介入、⑤協同して治療を進めることや他の家族を援助することによる自信と自尊心の回復、といった5つの目的がある。また、Lipnsky (1987)⁶⁾ は、家族支援の枠組みとして、①情報提供 (outreach)、②家族/介護者の訓練 (family member/care giver training)、③カウンセリング (counseling)、④家族の息抜き (respite)、⑤移送サービス (transportation)、⑥特別援助サービス (special assistance service)、⑦経済的援助 (financial assistance)、⑧住宅援助サービス (housing assistance services)、⑨レクリエー

ション (recreation)、⑩危機介入サービス (crisis intervention services)、の10の項目を挙げている。

この Lipnsky の10項目を手がかりとして、家族心理教育の枠組みを検討すると、家族心理教育で直接提供が可能なのが、①、②、③、⑨の4項目である。さらに、間接的に、①の情報提供を行なうことで、④、⑤、⑦、⑧などの利用が可能になる。家族への心理教育と平行して、子どもの行動に関するアプローチを行なう場合は、⑥も提供可能となり、家族心理教育によって家族支援の枠組みをカバーすることができる。そのような場合は親子分離形式で行うと、④家族の息抜きを提供することも可能である。以上のようなことから、筆者は家族心理教育がマネジメント機能を有するものと考えている。

多くの療育機関、相談機関で障害のある子どもの家族を対象とした心理教育実践は行なわれているものの、先行研究をレビューしたところ、その効果を明らかにした研究は少なく、統合失調症の家族研究のような明らかな根拠は示されていなかった。そこで、地域で生活する障害のある子どものその家族支援を目的とした家族心理教育実践を行い、その効果を明らかにすることが必要であると考えた。

本論の目的は、以上のような目的意識のもと家族心理教育プログラムを実施していくために、

- 1) 障害のある子どもの家族の家族心理教育に対する関心
- 2) 家族心理教育に関心のある家族のニーズの2点を明らかにし、今後の手がかりを考察することである。

2. 研究内容

(1) 対象者

家族教室を実施するにあたって、ご家族の

関心を知るため、児童デイサービス事業所で家族教室に対する質問紙調査を行った。アンケートは、A県B市の社会福祉法人が経営する2つの児童デイサービス事業所を利用している障害のある子どもの家族を対象に2007年9月～11月の間で実施した家族の感情表出研究の調査の一部として実施したものである。

(2) 倫理的配慮

研究の倫理的配慮は、インフォームド・コンセントの観点から、一人ひとりに研究の趣旨や研究に参加しなくとも不利益がないこと、また回収したデータは番号で処理され、個人が特定されないように配慮した上で厳重に保管されることなどを説明した上で、同意書に署名していただいた方のみに質問紙を配布した。

(3) 調査内容

1) 基礎調査

基礎調査では、ご家族の年齢、子どもとの関係、子どもの年齢や障害、児童デイサービスの利用年数などに加え、質問紙に「私たちは『家族教室』の開催を予定し、準備をすすめています。『家族教室』は、ご家族が、障害についての正しい知識を学び、家族同士で経験を分かち合うことで、対応方法やコミュニケーション技術を学ぶものです。」という説明をした上で、家族教室に関心が「ある」「ない」を答えてもらった。さらに、「家族教室」で取り入れて欲しい内容として、①「障害」についての知識、②社会福祉制度、③対応方法、④家族間の話し合い、⑤当事者の方の話、⑥ストレスマネジメント、⑦その他の項目を挙げ、複数回答で答えてもらった。

2) 家族のQOL

家族教室に対する関心の有無と家族のQOLとの関連を検討するためSF-36v2を用い

た。SF-36v2は、健康関連のQOLを測定するため、米国で開発され信頼性と妥当性が十分検討された尺度で、すでに日本においても標準化の手続きが終了し、国民標準値が設定されている⁷⁾。

SF-36v2は、「身体機能 (Physical functioning, PF)」「日常役割機能 (身体) (Role physical, RP)」「身体の痛み (Bodily pain, BP)」「社会生活機能 (Social functioning, SF)」「全体的健康感 (General health perceptions, GH)」「活力 (Vitality)」「日常役割機能 (精神) (Role emotional, RE)」「心の健康 (Mental health, MH)」の8つの下位尺度からなる。

3) 子どもの行動評価

家族教室に対する関心の有無と子どもの行動を検討するためCBCL (Child behavior checklist)を用いた。CBCLは子どもの問題包括的に評価する指標で、日本語版が作成され、すでに標準化の手続きを終え、信頼性および妥当性が認められている⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾。

CBCLは、症状群尺度である下位尺度の「I ひきこもり (withdrawn)」「II 身体的訴え尺度 (Somatic Complaints)」「III 不安/抑うつ尺度 (Anxious/Depressed)」からなる上位尺度に「内向尺度 (Internalizing)」、また同じく「IV 社会性の問題尺度 (Social Problems)」「V 思考の問題尺度 (Thought Problems)」「VI 注意の問題尺度 (Attention Problems)」「VII 非行的行動尺度 (Delinquent Behavior)」「VIII 攻撃的行動尺度 (Aggressive Behavior)」からなる上位尺度に「外向尺度 (Externalizing)」があり、それぞれ得点化される。

4) 分析

分析にはSPSS 15.0 for windowsを用いた。

3. 結 果

(1) 対象者の概要

同意していただいた対象者50名のうち、質問紙を回収できたものが46ケース、未回収が4ケースだった。母親の平均年齢は 38.7 ± 3.7 歳で、子どもの平均年齢は 8.9 ± 1.6 歳で、子どもの性別は男35名、女11名だった。子どもの障害は、自閉症15名、知的障害4名、自閉症と知的障害の重複17名、ダウン症候群5名、身体障害2名、その他3名だった。

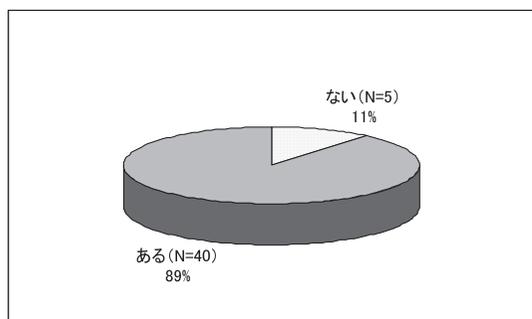
また、児童デイサービスの平均利用年数は、 3.1 ± 1.7 年だった。

(2) 家族教室に対する関心

対象者のうち、家族教室に対する関心が「ある」と答えた方が40名（89%）で、「ない」と答えた方が5名（11%）いた（図1）。関心が「ない」と答えた方の中には、「子どもがもっと小さいときには関心があった」という方がいた。

そこで、家族教室に対する関心の有無で、子どもの年齢や児童デイサービスの利用年数に違いがあるかどうか、SPSS15.0 for windowsを用い、独立したサンプルのt検定を行った。有群の子どもの平均年齢は 8.6 ± 1.6 歳で、無群の子どもの平均年齢は 10.4 ± 0.9 歳だった。無群の平均年齢のほうが有群より有意に高かった。児童デイサービスの利用年数については特に有意な違いはなかった。

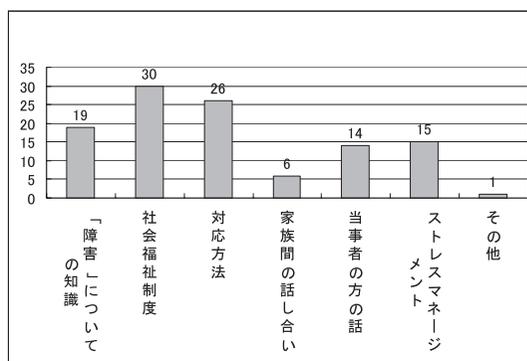
図1 家族教室への関心



(3) 家族教室の内容

対象者の方に、家族教室で取り上げてもらいたいものをつけてもらった（複数回答可能）。その結果、社会福祉制度が最も多く、46名のうち約65%にあたる30名が取り入れて欲しいと答えていた。次に多かったのが対応方法で、約56%にあたる26名の方が希望していた。続いて、「障害」についての知識が19、ストレスマネジメントが15、当事者の方の話が14、家族間の話し合いが6、その他が1という結果になった（図2）。その他では、兄弟について取り上げて欲しいという意見があった。

図2 家族教室に取り入れて欲しい内容



(4) 家族教室に対する期待に影響する要因

家族教室に対する関心の有無で、家族のQOL及び子どもの行動について違いがあるかどうか、独立したサンプルのt検定を行った。その結果、QOLの下位尺度である「活力」の項目で有意な差が得られた。有群の活力の平均値は 41.9 ± 7.7 で、無群では 49.6 ± 8.0 だった。有群の「活力」は無群より有意に低かった。子どもの行動の特性では有意な差はなかった。

4. 考 察

今後、家族教室を実施していくために、児

児童デイサービス事業を利用しているご家族を対象に「家族教室」への関心及びその内容について質問紙を用いて調査した。その結果、

- 1) 児童デイサービスを利用しているご家族の家族教室に対する関心は高い
- 2) 取り上げて欲しい内容では社会福祉制度や対応方法が多い
- 3) 関心が低い家族は子どもの年齢が高く、また家族QOLの「活力」が高い。

ということがわかった。

児童デイサービス事業は、支援費制度が施行されたおりに、「児童居宅生活支援事業」のひとつとして新たに設けられたが、2006年の障害者自立支援法の施行に伴い、現在は「介護給付」の1つとして位置づけられている。児童デイサービス事業は、就学前と小学生を対象としており、B市では母子通園の形態を取っており、調査を依頼した児童デイサービス事業所では、子どもがプログラムに参加している間、母親は別室で自由に話し合っていることが多い。そのため、家族教室に取り入れて欲しい内容で「家族間の話し合い」が少ないという結果になったのだろう。すでに家族教室の要素を含む児童デイサービスを利用している家族においても、家族教室に対する関心が高いということがわかった。

家族教室に対する関心の高さの背景には子どもの将来に対する不安があると思われる。2006年に実施した家族の感情表出研究におけるFMSS面接では、多くの家族が障害のある我が子の将来、具体的には職業選択に対して不安を感じていることがわかった。家族教室で取り上げて欲しい内容で「社会福祉制度」が一番多かったのも、そのような子どもの将来に対する不安からだと思える。さらに、障害者自立支援法が施行され、障害児者福祉の転換期を迎えていることも影響を与えているだろう。

一方で家族教室に対する関心が低い家族は、子どもの年齢が高く、家族のQOLの一部が高い傾向があった。すでに知識や技術を見に付け、児童デイサービスを利用しながら豊かな地域生活を送っていることが想像できる。子どもの育ちの中で変化していく家族の不安や関心に合わせた家族支援の実践が望ましい。よって、テーマにあわせた対象の設定、また逆に対象に合わせたテーマの設定が必要だろう。

家族心理教育は、家族が知識を得ることで不安を減少させるとともに、子どもへの態度の変容、さらに家族のケアマネジメント力を向上させ、障害のある子どもとその家族が豊かな地域生活を獲得することを目指している。その達成に向けて、家族が子どもの障害や対応方法を知ることはもちろんのこと、障害のある子どもが将来住み慣れた地域で生活していくことができるという展望のもてる実践が必要である。そして、豊かな地域生活を生み出す地域社会とそれを支える社会福祉制度の充実は言うまでもなく必要不可欠なものである。

謝 辞

研究にご協力くださいましたご家族の皆様、また両児童デイサービス事業所の園長先生並びにスタッフの皆様へ感謝いたします。

本研究は科学研究費補助金の一部（若手スタートアップ、課題番号18830097）で実施したものである。

【参考・引用文献一覧】

- 1) 米倉裕希子：ソーシャルワークにおける根拠に基づく実践－Evidence-based practiceの現状と課題－. 社会問題研究, 53 (1), 145-163, 2003.
- 2) 米倉裕希子, 三野善央：障害のある子ども

- もの家族支援－児童デイサービスを利用している家族のEEとQOL－. 近畿福祉大学紀要, 7, 141-149, 2007.
- 3) 三野善央, 田中修一, 津田敏秀, 他: 家族の感情表出 (Expressed Emotion) 研究の最近の進歩. 臨床精神医学, 23, 125-133, 1994.
- 4) 米倉裕希子, 三野善央: 障害をもつ子どもの家族の感情表出研究. 児童青年精神医学とその近接領域, 45, 314-324, 2004. 後藤雅博編: 家族教室のすすめ方 心理教育的アプローチによる家族援助の実際. 金剛出版, 1998.
- 5) 米倉裕希子: 障害のある子どもの家族心理教育の現状と課題. 近畿福祉大学紀要, 8(2), 99-106, 2007.
- 6) Lipnsky, D. K. : Family supports for families with a disabled member, New York, world rehabilitation fund, 5-11, 1987.
- 7) 福原俊一、鈴嶋よしみ: SF-36v2日本語版マニュアル, 京都, NPO 健康医療評価研究機構, 2004.
- 8) 中田洋二郎, 上林靖子, 福井知美, 他: 幼児の行動チェックリスト (CBCL/2-3) の日本語版作成に関する研究. 小児の精神と神経, 39, 305-316, 1999a.
- 9) 中田洋二郎, 上林靖子, 福井知美, 他: 幼児の行動チェックリスト (CBCL/2-3) の日本語版作成に関する研究. 小児の精神と神経, 39, 317-322, 1999b.
- 10) 井潤知美, 上林靖子, 中田洋二郎, 他: Child Behavior Checklist/ 4-18日本語版の開発. 小児の精神と神経, 41, 243-252, 2001.